

1 事業概要				
政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	－	学校施設の老朽化による機能低下、破損等について改修を行う。学校からの施設営繕に関する要望や現地調査を踏まえて緊急度・必要性を一件ずつ審査し、優先度の高いものから改修するとともに、校舎トイレの改修や屋内運動場の照明の改修等を計画的に実施する。	老朽化した学校施設の改修や社会環境の変化等に対応するための改修を計画的かつ継続的に改修することにより、児童生徒の安全を確保するとともに教育環境の充実を図る。
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
建築後３０年を経過した学校施設が大半を占める中で、児童生徒の安全の確保や施設の老朽化への対応が急務となっている。	施設の老朽化は年々進んでおり、より良い教育環境を整備するため緊急的・応急的な改修の必要性が高まっている。また、社会環境の変化に対応するための改修が求められている。	既存の施設の老朽化が進んでいるため、今後も計画的かつ継続的な改修が必要になると予測される。	学校からの施設営繕に関する要望を踏まえ、危機管理を念頭に置き、全体的なバランスを考慮しながら事業を実施している。

2 事業進捗等（指標等推移）			第５次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	公立小中学校	校		89		84										
活動指標①	各所改修件数	件	34	39	60	48	60		60		60		60			
活動指標②	校舎トイレ洋式化改修件数	器	21	21	150	165	6		6		6		6			
活動指標③	屋内運動場照明改修件数	校	10	10	4	2	5		6		6		6			
成果指標①	各所改修済件数（累計）	件	714	719	779	767	839		899		959		1,019		959	1,199
成果指標②	校舎トイレ洋式化改修件数（累計）	器	1,299	1,299	1,449	1,464										
成果指標③	屋内運動場照明改修件数（累計）	校	29	29	33	31	38		44		50		56		50	74
単位コスト（総コストから算出）	小中学校１件あたりのコスト	千円		2,394		6,539										
単位コスト（所要一般財源から算出）	小中学校１件あたりのコスト	千円		2,211		2,737										
事業費		千円		203,756		539,084										
人件費		千円		9,298		10,174										
歳出計（総事業費）		千円		213,054		549,258	0		0		0		0		0	
国・県支出金		千円		3,514		43,026										
市債		千円		12,800		276,300										
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円				0										
その他		千円				0										
一般財源等		千円		196,740		229,932										
歳入計		千円		213,054		549,258	0		0		0		0		0	
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
各所改修（一件審査） H30年度 48件（小学校31件、中学校17件） 校舎トイレ洋式化改修 H30年度 165器（小学校120器、中学校45器） 屋内運動場照明改修 H30年度 2校（小学校 1校、中学校 1校）	各所改修（一件審査） H30年度まで 累計 767件実施 校舎トイレ洋式化改修 H30年度まで 累計1,464器実施（H30年度末の洋式化率52.6％） 屋内運動場照明改修 H30年度まで 累計 31校実施	耐震補強や西田学園整備など大型事業が完了したことを踏まえ、公共施設等総合管理計画に基づいたプール改修など個別的な改修が増えている。また、トイレの洋式化や照明設備のＬＥＤ化など社会環境の変化に対応するための改修についても増大している。 （毎年度、各学校における改修規模や工事内容等により事業費の増減が発生する。） （校舎トイレ改修・屋内運動場照明改修については、長寿命化改修など他事業に併せて整備している場合もあり。）

3 一次評価（部局内評価）

(１) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4

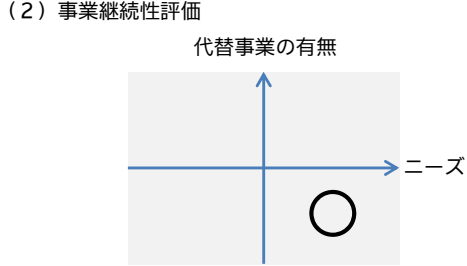
1 規模・方法の妥当性

4 公平性

2 効率性

0 成果指標（目的達成度）

4 活動指標（活動達成度）



継続

【一次評価コメント】
当該事業は、学校施設の老朽化による機能低下、破損等に対する子どもたちへの安全確保と教育環境の向上のため必要な事業である。
長寿命化改修等に併せて各所改修を実施するなど効率的な事業運営をしているが、緊急的・応急的な改修や施設の原状回復等の小規模改修等の必要性は高いことから、今後も継続して事業を実施する。

4 二次評価

(１) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4

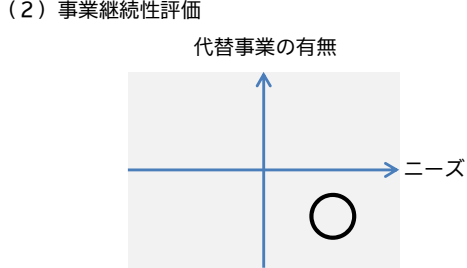
1 規模・方法の妥当性

4 公平性

2 効率性

0 成果指標（目的達成度）

4 活動指標（活動達成度）



継続

【二次評価コメント】
当該事業は、学校施設の老朽化による機能低下の防止や長寿命化、破損等に対する子どもたちへの安全確保と教育環境の向上を図るため、施設整備を実施する事業である。
平成30年度は、トイレの洋式化や照明のＬＥＤ化等、社会環境変化に対応するための改修が増加したとともに、大島小学校等、緊急性が高い改修等も発生したことから、前年度よりも改修件数及び事業費等が増加したところである。
今後は、施設環境整備により児童生徒の安全安心確保を進めるため、効率化を図りながら、継続して事業を実施する。
なお、学校プールについては、児童生徒数の推移や水泳授業のあり方を踏まえながら、改修の方向性を関係部局との調整を図りながら検討していく必要がある。

令和元年度 事務事業マネジメントシート		段階： 平成30年度実施事業に係る事務事業評価		3550	生涯学習支援事業	教育委員会事務局教育総務部	生涯学習課
1 事業概要							
政策体系		広域事業	手段		意図（目的）		
大綱（取組）	IV 「誰もが地域で輝く未来」		○	「生涯学習きらめきバンク」を設置し、冊子と市ウェブサイトで情報を提供する。「市政きらめき出前講座」として、市職員がいつでもどこでも講師として出向く。	生涯学習の情報と市政の学習機会を提供することによって、市民の生涯学習の機会の確保を図る。		
施策	2 好きなこと、得意なことを地域で学び生かせるまち						

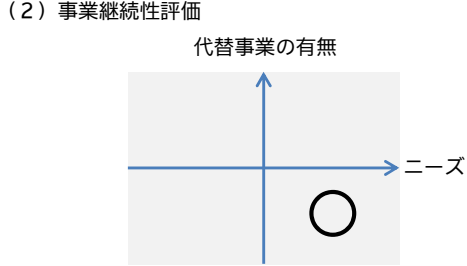
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
平成8年度に郡山市職員若手政策研究会から「生涯学習きらめきバンク」及び「市政きらめき出前講座」の提案を受けたことにより開始した。		人々のライフスタイルの多様化や情報化社会の到来等による職業訓練等の必要性から、生涯学習の学習ニーズが多様化している。さらに、団塊世代が定年退職を迎えるため、中高年層の余暇時間を利用した学習ニーズが高まっている。		市民の学習ニーズが多様化しており、また、市民参画による市政運営を行う上で市民の市政への理解を啓発する必要性から、当該事業の必要性はますます高まっている。		多岐にわたる市の事業内容や幅広い分野での学習機会の充実に対する要望が寄せられている。	

2 事業進捗等（指標等推移）			第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		334,702		333,108										
活動指標①	生涯学習きらめきバンク登録件数	件	300	266	300	265	300		300		300		300			
活動指標②	きらめき出前講座メニュー数	講座	100	105	110	109	110		110		110		110			
活動指標③																
成果指標①	生涯学習きらめきバンク「達人先生」活動件数	回	3,000	2,478	3,000	2,037	3,000		3,000		3,000		3,000		3,000	3,000
成果指標②	市政きらめき出前講座申込件数	件	300	301	300	303	300		300		300		300		300	300
成果指標③	市政きらめき出前講座受講者数	人	12,000	11,449	12,000	12,213	12,000		12,000		12,000		12,000		12,000	12,000
単位コスト（総コストから算出）	出前講座受講者1人あたりのコスト	千円		0.1		0.1										
単位コスト（所要一般財源から算出）	出前講座受講者1人あたりのコスト	千円		0.1		0.1										
事業費		千円		50		50										
人件費		千円		1,227		904										
歳出計（総事業費）		千円		1,277		954		0		0		0		0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		1,277		954										
歳入計		千円		1,277		954		0		0		0		0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続									

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費分析結果	
生涯学習きらめきバンク登録件数及びきらめき出前講座メニュー数はほぼ横ばいである。今後も市政情報を市民に効果的に発信するため、登録件数及びメニュー数の充実を図る。		生涯学習きらめきバンクの活動件数は減少したものの、きらめき出前講座の申込み件数及び受講者数は増加しており、市政等への関心が高まっているものと思われる。今後も、市民ニーズに合ったメニューの追加及び広報活動の充実を図る。		事業費については、平成29年度と横ばいであるが、人件費については、きらめき出前講座の申込件数等が増加した中でも、効率的な事業運営に努めた結果、減少となった。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性	3	
2 公平性	4	
3 効率性	4	
4 成果指標（目的達成度）	4	
5 活動指標（活動達成度）	4	

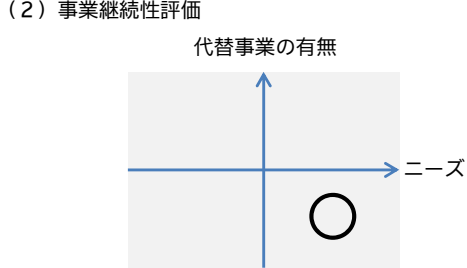


継続

【一次評価コメント】
多様化する市民ニーズに柔軟に対応できる制度となるよう、事業内容を精査しながら継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性	3	
2 公平性	4	
3 効率性	3	
4 成果指標（目的達成度）	3	
5 活動指標（活動達成度）	4	



継続

【二次評価コメント】
きらめきバンク「達人先生」の活動が減少しているが、年度ごとに需要変動があることが要因である。きらめき出前講座については、開催実績やアンケートを通じた意見を参考に、講座のスクラップ&ビルド等、見直しを図っており、受講者数も増加傾向にある。
今後も、市の事業内容をはじめとした生涯学習の情報を提供し、学習機会の充実を図るため、継続して事業を実施する。
なお、ウェブサイト等を通じた情報発信の充実を図るとともに、中高年齢層の受講者が多い現状を踏まえ、若年層の受講者増加を図るためのニーズ把握を行っていく必要がある。

1 事業概要				
政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	△	家庭教育の学習機会を提供する。1 家庭教育学習会を開催する。2 家庭教育講演会を開催する。3 就学前子育て講座を市内全市立小学校の就学前健康診断または入学説明会の際に開催する。4 企業を支える親学び講座を開催する。5 子育て応援事業を開催する。	家庭教育に関する学習の機会と情報を提供することによって、保護者等が子どもたちの発達段階に応じた行動や考え方を理解し、子どもたちの健全な人格形成や子どもたちを取り巻く環境の改善を促進する。
施策	2 笑顔があふれ、未来への夢を育むまち			

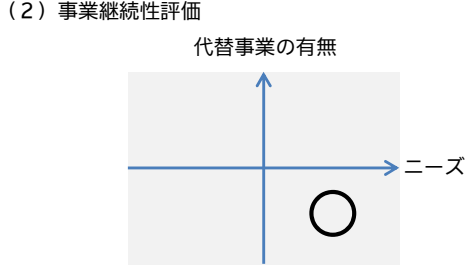
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
家庭教育学級は、昭和40年代に開始し、昭和57年に全小・中学校に開設した。家庭教育学級の活性化を目的に、家庭教育学習会を実施するようになった。平成13年の社会教育法改正により、教育委員会事務として家庭教育に関する事務が明記され、就学前子育て講座の実施につながった。	核家族化や地域社会との結びつきの希薄化等により、子育てについて悩みを抱える親が多くなっており、家庭教育の学習機会の提供や情報の提供に努めている。また、教育基本法の改正により、家庭教育の支援が自治体の責務となった。	社会全体の規範意識の低下や家族や地域についての価値観の問題など、子どもを取り巻く環境は依然厳しいと思われ、家庭教育の支援はますます重要となってくる。	市民のライフスタイルの多様化により、開催日時・場所等参加しやすい環境づくりが求められている。また、子どもの様々なトラブルからの安全確保、食育、職業意識など家庭教育の現代的な課題への学習ニーズが増加傾向にある。

2 事業進捗等（指標等推移）			第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	市内の中中学生以下の子どもを持つ家族	世帯		12,000		12,000										
活動指標①	家庭教育各種講座実施回数	回	660	529	660	511	660		660		660		660			
活動指標②	学級数	学級	85	80	80	80	80		80		80		80			
活動指標③																
成果指標①	市民対象講演会への参加人数	人	3,000	2,777	3,000	2,596	3,000		3,000		3,000		3,000		3,000	3,000
成果指標②	家庭教育学級参加者数（のべ）	人	17,000	16,051	17,000	16,432	17,000		17,000		17,000		17,000		17,000	17,000
成果指標③	全事業のべ参加者数	人	20,000	18,828	20,000	19,028	20,000		20,000		20,000		20,000		20,000	20,000
単位コスト（総コストから算出）	参加者1人あたりのコスト	千円		0.3		0.3										
単位コスト（所要一般財源から算出）	参加者1人あたりのコスト	千円		0.2		0.2										
事業費		千円		2,633		2,543										
人件費		千円		2,621		2,993										
歳出計（総事業費）		千円		5,254		5,536		0		0		0		0		
国・県支出金		千円		2,426		2,408										
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		2,828		3,128										
歳入計		千円		5,254		5,536		0		0		0		0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
家庭教育学級講座回数の減少及び就学前子育て講座の学校独自開催等により実施回数は減少している。	参加者数は前年度より増加している。	社会教育指導員等内部講師の活用により講師謝礼等の事業費は減少している。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性	3	
2 公平性	4	
3 効率性	4	
4 成果指標（目的達成度）	4	
5 活動指標（活動達成度）	4	

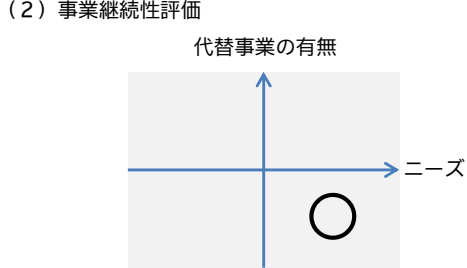


継続

【一次評価コメント】
家庭教育及び地域の教育力の向上が必要とされていることから、今後も学校・地域と連携し継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性	3	
2 公平性	4	
3 効率性	4	
4 成果指標（目的達成度）	4	
5 活動指標（活動達成度）	4	



継続

【二次評価コメント】
当該事業は、家庭教育の学習機会を提供することで、子どもたちの人格形成や取り巻く環境の改善を推進する事業である。
平成30年度は、一部の講座を学校独自で開催したケースもあったことから、平成29年度よりも回数及び市民対象講演会の参加者数が減少している。家庭教育学級については、参加者のアンケート結果を踏まえ、平日の開催だけでなく、休日の開催に向けた調整を行う等、見直しをしながら事業を実施しているところである。今後も家庭教育における課題に対する学習ニーズを満たす必要があることから、継続して事業を実施する。
なお、学校や企業等における家庭教育の学習機会を増加させるためには、積極的な情報発信が必要であるため、関係機関及び庁内部局の連携を密にしながら、事業を運営する必要がある。

令和元年度 事務事業マネジメントシート		段階：平成30年度実施事業に係る事務事業評価		4230	成人のつどい開催事業	教育委員会事務局教育総務部	生涯学習課
1 事業概要							
政策体系		広域事業	手段		意図（目的）		
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」		－	式典とアトラクションを実施する。記念品、成人証書を配布する。		大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする新成人を祝い励ますとともに、互いに祝福あい、夢と希望を語り合うつどいの場として郡山市成人のつどいを開催する。	
施策	2 笑顔があふれ、未来への夢を育むまち						

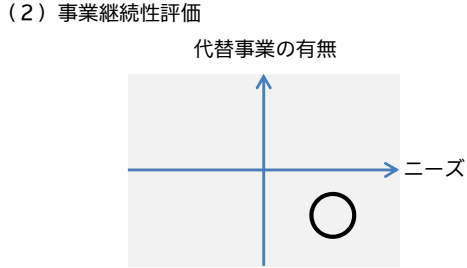
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
成人を迎える青少年に対して、大人としての自覚と社会の一員としての意識啓発を図るための場が求められていた。	ライフスタイルの多様化等により、社会人としての自覚を促す機会の充実が求められている。	ライフスタイルが多様化していくことが予想される。 また、成人年齢の見直しが予定されており、年齢が変更となった場合の事業のあり方について検討が必要である。	式典本来の意味合いが伝わるよう、プログラム構成や会場設営について、より参加者の視点に立った内容となるよう要望されている。

2 事業進捗等（指標等推移）			第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	新成人者数	人		3,602		3,799										
活動指標①	参加人数	人	2,700	2,684	2,642	2,822	2,802		2,813		2,782		2,754			
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	参加率	%	75	75	76	74	77		78		79		80		79	80
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	参加者1人あたりのコスト	千円		5		4.5										
単位コスト（所要一般財源から算出）	参加者1人あたりのコスト	千円		5		4.5										
事業費		千円		9,631		9,190										
人件費		千円		2,994		3,459										
歳出計（総事業費）		千円		12,625		12,649	0		0		0		0			
国・県支出金		千円		0												
市債		千円		0												
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0												
その他		千円		0												
一般財源等		千円		12,625		12,649										
歳入計		千円		12,625		12,649	0		0		0		0			
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
新成人者数の増に伴い、参加人数も増加している。	毎年同程度の参加率で推移している。	事業運営に係る消耗品等の圧縮に努めることにより事業費の増加を抑え、より魅力のある事業の実施に努めている。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性	3	
2 公平性	4	
3 効率性	3	
4 成果指標（目的達成度）	4	
5 活動指標（活動達成度）	4	

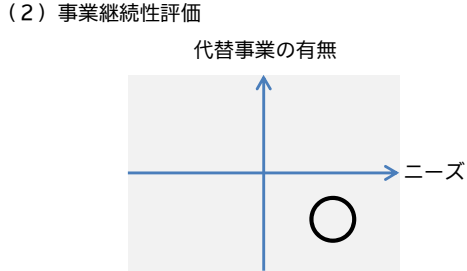


継続

【一次評価コメント】
新成人を祝い励ますとともに、自主性や社会性を持った地域社会の一員として自覚を促す事業であり、人生の節目として認知され参加率も高いことから継続して実施する。
実施にあたっては、新成人に近い年齢層の企画委員からの意見を取り入れ実施していく。
成人年齢引き下げ後の事業のあり方については、ネットモニターの結果を参考に引き続き検討する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性	3	
2 公平性	4	
3 効率性	4	
4 成果指標（目的達成度）	4	
5 活動指標（活動達成度）	4	



継続

【二次評価コメント】
成人のつどいは、公募により決定した企画委員が事業内容を検討し、毎年1月に実施しているが、広報こおりやまやメディアを通じてPRにより、平成29年度よりも参加人数が増加した。また、インターネットを通じて式典やアトラクションの様子をライブ中継したり、後日ダイジェスト版を配信する等、参加できなかった新成人も当日の様子を見ることができる環境を整え、アフターフォロー策も講じているところである。
今後も、新成人のニーズ、規模に見合った事業内容を検討しながら、継続して事業を実施する。
なお、成人年齢引き下げに伴う事業手法の見直し等、社会情勢に応じた事業のあり方も検討していく必要がある。

1 事業概要				
政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅳ「誰もが地域で輝く未来」	－	明るいまちづくり推進委員会協議会へ負担金を交付するほか、花いっぱい運動や川柳コンクールなど啓発活動を行っている。	明るいまちづくりのための運動を推進するとともに、コミュニティ活動の活性化及び住民主体によるコミュニティ活動の促進を図る。
施策	1 市民生活に活気があり、地域で楽しく元気に暮らせるまち			

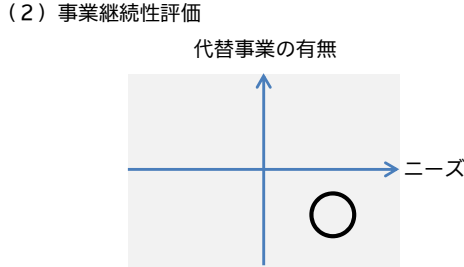
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
昭和44年当時、高度成長の中で市民生活が豊かになる一方、モラルの欠如からくる青少年の不良化、交通事故の増加などが社会問題となっていたことから、市が「明るいまちづくり運動」を提唱し開始した。	セーフコミュニティ活動のひとつとして、安全安心なまちづくりについて地域住民の連携協力が求められている。	少子高齢化や核家族化が進んでいることもあり、「世代間交流」がキーワードになると考えられる。	花いっぱいコンクールに代表されるように環境整備に関する関心が高まっている。また近年の社会情勢の変化及び東日本大震災の経験から、地域のコミュニティづくりについての関心がより高まってきている。また、花苗をもっと増やしてほしいという要望がある。

2 事業進捗等（指標等推移）			第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民地区	人		33470235		333,10835										
活動指標①	花苗配付数	本	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000		9,000		9,000		9,000			
活動指標②																
活動指標③	コナビこおりやま発行部数	部	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500		2,500		2,500		2,500			
成果指標①	花いっぱいコンクール参加団体	団体	300	302	300	291	300		300		300		300		300	300
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	1地区あたりのコスト	千円		270		284										
単位コスト（所要一般財源から算出）	1地区あたりのコスト	千円		270		284										
事業費		千円		7,056		7,131										
人件費		千円		2,410		2,800										
歳出計（総事業費）		千円		9,466		9,931		0		0		0		0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		9,466		9,931										
歳入計		千円		9,466		9,931		0		0		0		0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	改善									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
花苗の配布数は、予定数を配布した。なお、地域からは約2万本の配布希望があるため、十分に対応できていない。「コナビこおりやま」パンフレットを予定通り作成し配布した。	花いっぱいコンクールの参加団体は、学校等の参加が減少したことにより、若干減少した。	事業費はほぼ横ばいで推移しており、効果的・効率的な事業運営に努めている。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性	3	
2 公平性	4	
3 効率性	4	
4 成果指標（目的達成度）	4	
5 活動指標（活動達成度）	4	

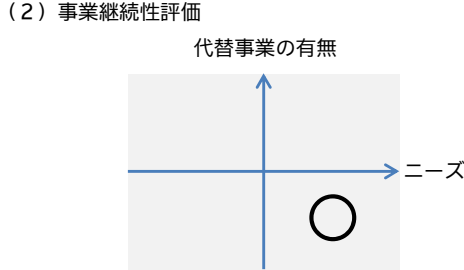


継続

【一次評価コメント】
東日本大震災以降、地域コミュニティの重要性が再認識され、安全安心なまちづくりへの意識の高まりによりセーフコミュニティ活動の推進が図られていることから、事業内容の精査を行いながら継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性	2	
2 公平性	4	
3 効率性	3	
4 成果指標（目的達成度）	4	
5 活動指標（活動達成度）	4	



改善

【二次評価コメント】
当該事業は、明るいまちづくりのための活動及び住民主体によるコミュニティ活動の活性化を図る事業であり、平成30年度は、「花いっぱい運動」による花苗の配付を予定通り実施したほか、安全安心のまちづくりのため、「コナビこおりやま」を発行し、配付を行うなど、環境整備や地域のコミュニティづくりに寄与したところである。
しかしながら、当該事業は、地域コミュニティの形成やセーフコミュニティ活動等、他所属の事業と重複する活動内容が見受けられることから、類似事業との統合について検討する必要がある。

1 事業概要					
政策体系			広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅳ 「誰もが地域で輝く未来」		－	市内41の地区・地域公民館において、青少年の健全育成や高齢者の生きがいづくりなど、市民の多様な学習ニーズに対応する定期講座等を開設する。 また、学習ニーズによる教養的な講座だけではなく、地域コミュニティの核となる人材育成や世代間交流などの事業を実施し、生涯学習の推進とともに、地域づくりの推進を図る。	子どもから高齢者までの各世代の学習ニーズに応じた各種講座等の開催により、市民の自主的な生涯学習活動及び地域に根ざした学習活動を支援する。
施策	2 好きなこと、得意なことを地域で学び生かせるまち				

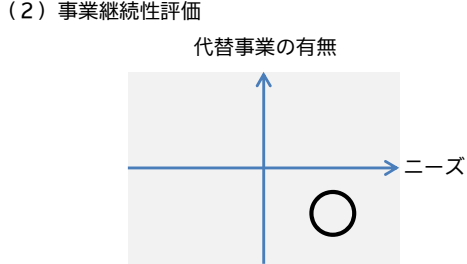
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
社会の急速な変化に対応して、日常生活に必要な知識や技能の習得と個人の持つ関心や興味を喚起させ、自己啓発を図るとともに、集団による学習の場を設けて学習者の仲間作りを促進する必要があった。	生涯学習の拠点として公民館は広く認知されており、市民が気軽に趣味や教養を学ぶための定期講座等は毎年一定の需要がある。地域づくりの拠点としても公民館は中心的な役割を担っており、地域づくりを目的とした講座等が活発に行われており、また、ICTの急速な発展・広がりにより、デジタル教材を活用した自己学習も普及している。	都市化や過疎化、少子高齢化により、公民館の事業に参加する世代に偏りが見られる地区があり、今後は全市的な課題となると思われる。市民が必要としている課題等を的確に把握し、市民のニーズと地域の課題をふまえた講座等の実施が必要である。また、講座をネット中継・配信し、場所・時間に左右されない事業展開をする必要がある。	事業をきっかけとして、地域のボランティア組織の設立等につながった例もあることから、きっかけを探している人材が多いと考える。

2 事業進捗等（指標等推移）			第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		334,702		333,108										
活動指標①	講座開催数	回	250	291	300	264	300		300		300		300			
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	講座受講者数（延べ人数）	人	24,960	28,399	25,600	27,061	25,600		25,600		25,600		25,600		25,600	25,600
成果指標②	受講者満足度	%	100	93	100	93	100		100		100		100		100	100
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	受講者1人あたりのコスト	千円		4.1		4.0										
単位コスト（所要一般財源から算出）	受講者1人あたりのコスト	千円		4.1		4.0										
事業費		千円		17,391		15,849										
人件費		千円		98,663		91,948										
歳出計（総事業費）		千円		116,054		107,797		0		0		0		0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		617		538										
その他		千円														
一般財源等		千円		115,437		107,259										
歳入計		千円		116,054		107,797		0		0		0		0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
厳しい財政状況の中、趣味・教養に関する講座を精査し、地域の課題解決等に資する事業を優先的に実施したことにより開催回数は減少している。	開催回数の減少に伴い受講者数も減少している。	事業内容の精査を行うことにより事業費は減少している。

3 一次評価（部局内評価）

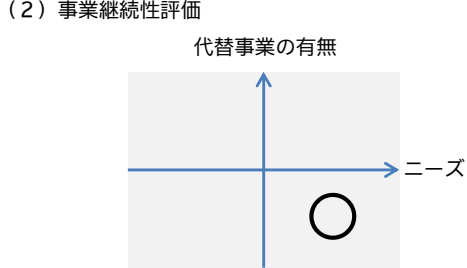
(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性	3	
2 公平性	4	
3 効率性	3	
4 成果指標（目的達成度）	4	
5 活動指標（活動達成度）	4	



継続
【一次評価コメント】 各公民館において、地域課題解決を意識した講座を行うことにより、地域活性化を促す取組みが各地で展開されている。今後も、各公民館の事業量や事業の必要性、役割等を精査し、効率的でバランスのとれた事業運営を図りながら継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性	3	
2 公平性	4	
3 効率性	4	
4 成果指標（目的達成度）	4	
5 活動指標（活動達成度）	4	



継続
【二次評価コメント】 当該事業は、青少年の健全育成や高齢者の生きがいづくりのため、地区・地域公民館において、学習活動支援のため定期的に講座を開催していく事業である。 平成30年度は、講座の開催数が減少しているが、これは趣味的要素が強い講座を地域課題の解決に向けた講座へと見直したほか、参加者のニーズ等を踏まえ、開催回数の見直しを行ったことによるものである。 事業の特性上、高齢者の参加が多いところではあるが、若年層から高齢者層まで様々な世代の学習ニーズを満たす講座を開催することで、世代間交流の創出にも寄与することから、継続して事業を実施する。 なお、若年層の参加を促すためにも、PR手法や講座の内容等についても、見直しをしていく必要がある。